

特集：『第6回世帯動態調査（2009年）』の個票データを利用した実証的研究

世帯変動の地域的傾向

小山 泰代

国立社会保障・人口問題研究所が2009年に実施した第6回世帯動態調査のデータを用いて、我が国の最近の世帯変動の傾向を地域別に観察した。さらに高齢者の単独世帯について、第4回調査（1999年実施）、第5回調査（2004年実施）のデータと合わせ、時間的な変化の様子を検討した。おもな結果として、同居世帯の多い東北では、若年層で世帯の拡大に向かう変化が相対的に多く、高齢期においては同居の維持される割合が大きく、さらに非同居から同居へと向かう動きもあることが分かった。高齢期における非同居から同居への動きは、東北のほか関東などでも見受けられ、高齢期の世帯変動の特徴として注目される。また、北海道においては他の地域と異なる世帯変動の傾向が認められた。世帯変動の地域差に対して、家族類型を同居と別居に大別して求めた家族類型間の推移においては、統計的に有意な差が認められた。

家族類型間の推移を扱う動態データは地域の世帯変動の将来動向を見通す資料としても有用であるが、サンプルサイズの制約から地域別の分析には難しい面があり、今後は地域区分の検討を含めた分析が必要である。

I 分析の目的とデータ

少子高齢化や、未婚・晩婚化といった人口現象は、世帯にも影響を及ぼしている。三世代同居世帯の減少が続くなか、最近では単独世帯や夫婦のみの世帯、あるいはひとり親と子から成る世帯など、より小規模の世帯が増加している。小規模の世帯、とりわけ高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯は、生活上の問題が発生しやすく、それへの世帯内での対処も困難である。世帯の現状と今後の動向は、これからも大きな関心を寄せるべき課題である。

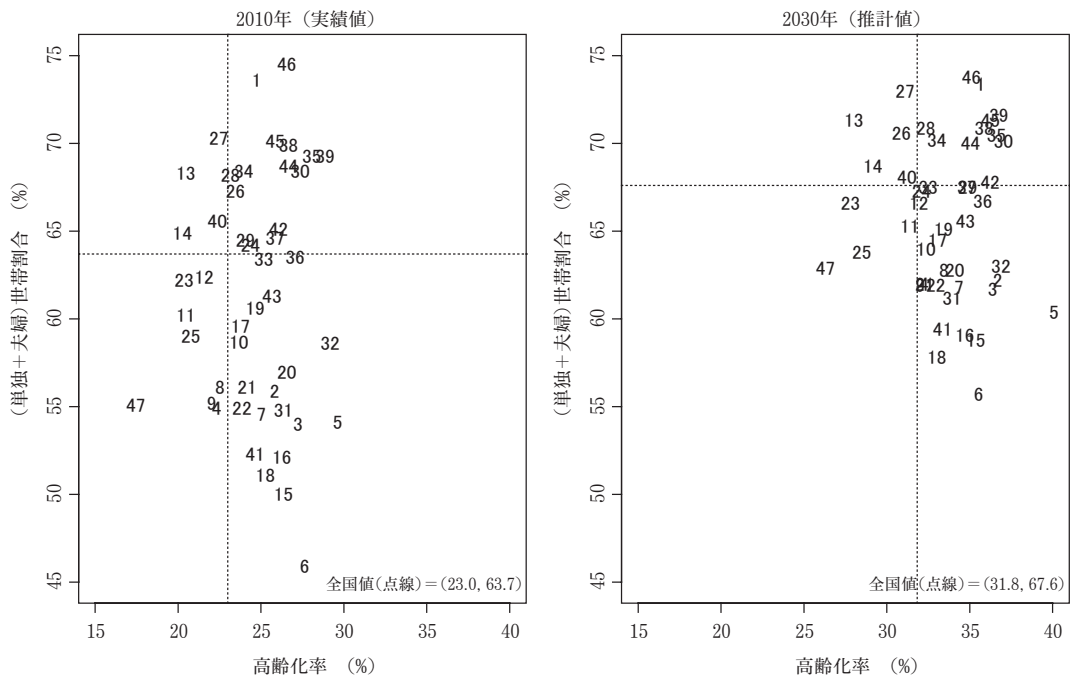
図1左図は、最新の国勢調査（平成22年実施）をもとに、人口の高齢化率をx軸、世帯主65歳以上の世帯における単独世帯と夫婦のみ世帯の割合の合計をy軸として、47都道府県の値をプロットしたものである。山形県（図1中の6）と鹿児島県（同46）は、人口の高齢化率は同程度の比較的高い水準にあるが、単独・夫婦のみ世帯の割合は対照的で、山形県は低く、鹿児島県は高い。言い換えると、山形県では三世代同居を含めた子との同居世帯が多く、鹿児島県ではそれが少ないということになる。

これまで世帯構造の地域差については、おもに国勢調査などの静態統計の分析と特定地域における世帯変動の観察から、家族規範の違いを背景とした東北日本型（直系家族型）と西南日本型（夫婦家族型）に大別されることが確認されている（伊藤 1990, 清水 1996, 熊谷 1997, 山田 2002, 小山 2007など）。さらに都市化や高齢化といった要素を組み合わせ

せて地域分類を細分化するものもあるが（清水 1996, 清水 1997, 小峯他 2000, 山田 2002), この伝統的の二区分が土台となっている。山田 (2002) や加藤 (2009) は, こうした地域的差異は今もなお持続していると指摘している。図 1 の右図は国立社会保障・人口問題研究所 (2011) による将来推計の結果から, 同様の図を2030年について作成したものである。この推計は, 国勢調査から観察された過去の世帯主率の動向を将来に延長する方法で行われたもので, 背景に全体的には地域差が縮小していくという考え方はあるものの, 25年後もなお現在の地域差は残っている。

国立社会保障・人口問題研究所による世帯動態調査は, 我が国の世帯変動の実態をとらえることを目的として, 1994年 (第3回) 以降はほぼ同様の形式で5年ごとに実施されている。全国から無作為抽出された300国勢調査区内の一般世帯を対象に, 世帯主を回答者として, 18歳以上の世帯員について, 調査時点から過去5年間における世帯の変動に関する事項を遡及的に尋ねるものである。日本全国を対象に, 個々の世帯の動態を直接把握することのできる貴重な資料である。本稿は, 2009年に実施された第6回世帯動態調査のデータを用いて, 日本全体について世帯の動態に関する地域的状况を明らかにするものである。

図 1 人口の高齢化率と単独および夫婦のみ世帯の割合



※数字は県番号を表す。

- 1：北海道, 2：青森県, 3：岩手県, 4：宮城県, 5：秋田県, 6：山形県, 7：福島県, 8：茨城県, 9：栃木県, 10：群馬県, 11：埼玉県, 12：千葉県, 13：東京都, 14：神奈川県, 15：新潟県, 16：富山県, 17：石川県, 18：福井県, 19：山梨県, 20：長野県, 21：岐阜県, 22：静岡県, 23：愛知県, 24：三重県, 25：滋賀県, 26：京都府, 27：大阪府, 28：兵庫県, 29：奈良県, 30：和歌山県, 31：鳥取県, 32：島根県, 33：岡山県, 34：広島県, 35：山口県, 36：徳島県, 37：香川県, 38：愛媛県, 39：高知県, 40：福岡県, 41：佐賀県, 42：長崎県, 43：熊本県, 44：大分県, 45：宮崎県, 46：鹿児島県, 47：沖縄県

※2010年は国勢調査より算出。2030年は, 高齢化率は「日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)」、(単独+夫婦)世帯割合は「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 2009年12月推計」(いずれも国立社会保障・人口問題研究所) による。

第6回世帯動態調査は2009年7月1日に実施された。対象世帯15,678世帯に対し、調査票回収数は12,045、うち有効な回答は11,355世帯で、回収率は76.8%、有効回収率は72.4%であった（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。世帯主を含め世帯員25,052人分の情報が得られており、これにより個人を単位とした分析が可能である。なお、世帯動態調査は遡及的調査であるため、例えば、5年前の単独世帯の世帯主が5年間のうちに死亡して世帯が消滅した場合などについては調査対象に含まれない。

具体的には、個人を対象に、5年間の家族類型の変化を地域ごとに集計し検討する。さらに、高齢者（65歳以上）の世帯変動について、単独世帯を中心に、世帯動態調査の第4回調査（1999年実施）と第5回調査（2004年実施）と比較し、3時点10年間における時間的な変化を観察する。分析にあたっては、先行研究を踏まえつつサンプル数を考慮して、都道府県を単位として以下の8つの地域に区分する。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

また、家族類型は「単独世帯」「夫婦のみ世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の世帯」の5区分を基本とし、それぞれ「単独」「夫婦のみ」

表1 サンプルの地域別年齢分布

地域区分	男								女							
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
年齢総数(人)	575	811	3,735	2,473	1,854	718	457	1,481	522	893	3,935	2,679	1,922	832	524	1,641
19歳以下	21.9%	1.7%	2.2%	2.9%	2.4%	1.8%	1.3%	2.8%	1.9%	1.6%	2.2%	2.4%	2.2%	1.9%	2.7%	2.5%
20～24歳	3.5	3.8	6.1	5.3	6.4	3.3	3.9	7.4	4.4	4.6	5.0	5.0	5.2	4.3	2.7	5.2
25～29歳	4.9	5.3	6.0	5.4	6.4	5.6	4.6	5.7	5.9	6.2	6.4	6.2	5.5	4.8	8.0	5.9
30～34歳	6.3	8.3	8.0	8.7	6.6	5.7	8.3	7.1	5.9	7.8	7.5	8.1	6.7	6.5	7.1	6.0
35～39歳	6.6	8.3	9.7	10.7	7.7	10.3	10.1	6.2	5.4	8.1	9.5	10.1	6.9	9.3	6.9	6.2
40～44歳	6.1	6.8	9.0	8.0	7.2	6.5	6.8	7.0	7.7	6.9	9.6	6.9	7.3	6.9	7.3	6.9
45～49歳	6.1	9.0	8.1	8.2	6.8	6.3	6.1	8.0	7.7	6.9	7.0	7.7	6.8	6.1	5.5	7.2
50～54歳	5.9	9.1	8.1	8.0	6.9	9.3	6.1	9.1	8.2	6.2	6.8	7.2	7.2	8.3	5.9	9.3
55～59歳	6.8	9.2	8.9	8.7	9.6	10.2	10.3	11.4	8.6	9.5	9.6	9.1	9.3	9.1	12.0	9.4
60～64歳	8.9	10.6	9.4	9.6	10.4	10.2	13.3	10.5	10.3	10.3	10.0	9.2	10.1	9.7	12.0	10.1
65～69歳	5.7	9.1	9.5	8.5	11.5	9.6	10.7	7.2	10.5	10.5	8.8	6.9	11.1	8.2	8.6	7.3
70～74歳	7.3	7.8	6.4	6.0	8.5	7.4	7.9	6.5	9.4	7.6	6.1	7.1	7.8	7.1	7.8	7.6
75～79歳	5.2	6.0	4.4	5.1	5.2	6.7	5.3	5.4	5.2	6.2	5.3	4.7	6.3	7.6	5.9	6.0
80～84歳	3.5	3.1	2.8	2.9	3.1	4.5	3.3	3.6	5.7	3.8	3.4	4.4	4.1	5.9	3.4	5.5
85歳以上	1.4	1.8	1.4	2.0	1.5	2.6	2.0	2.0	3.1	3.8	3.0	5.1	3.7	4.3	4.2	4.9
65歳以上(再掲)	23.1	27.9	24.5	24.5	29.8	30.8	29.1	24.7	33.9	31.9	26.6	28.3	33.0	33.1	30.0	31.3

表2 サンプルの地域別家族類型の分布

地域	男 (人)								女 (人)							
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
64歳以下	440	807	3,718	2,466	1,852	718	455	1,477	519	890	3,914	2,674	1,918	832	521	1,636
単独	30.9%	5.2%	9.6%	7.7%	13.1%	7.6%	5.9%	15.1%	6.7%	5.0%	6.2%	4.3%	5.1%	5.4%	9.0%	9.5%
夫婦のみ	13.4	13.9	13.7	10.4	10.3	15.3	17.6	12.1	19.2	16.0	16.0	12.3	14.6	17.4	19.7	14.5
夫婦と子	35.9	41.4	53.3	47.6	51.5	51.9	44.3	47.5	42.4	37.5	51.8	45.7	49.9	48.1	42.7	47.3
ひとり親と子	6.1	7.4	6.2	6.5	6.6	6.0	11.8	8.5	15.1	8.6	8.8	6.7	7.9	11.1	10.7	10.1
その他	13.6	32.1	17.1	27.9	18.5	19.1	20.4	16.9	16.6	33.0	17.2	30.9	22.5	18.0	17.8	18.6
65歳以上	132	225	911	602	552	221	132	365	175	284	1,040	754	633	275	156	512
単独	9.8%	6.2%	8.1%	7.6%	11.2%	5.9%	9.1%	8.5%	19.4%	10.2%	17.2%	16.0%	17.7%	18.2%	24.4%	25.2%
夫婦のみ	57.6	40.0	46.5	38.5	48.9	54.8	47.0	51.8	39.4	24.3	32.5	24.4	33.3	35.3	29.5	29.7
夫婦と子	18.2	20.0	24.8	18.9	20.3	19.5	21.2	18.6	11.4	12.3	14.5	8.5	12.0	10.9	12.2	10.9
ひとり親と子	3.8	0.4	3.1	2.3	2.4	2.3	3.8	2.2	12.0	10.6	9.7	7.7	9.3	8.0	9.0	9.6
その他	10.6	33.3	17.5	32.6	17.2	17.6	18.9	18.9	17.7	42.6	26.1	43.4	27.6	27.6	25.0	24.6

「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」等と表記する。

サンプルの年齢と家族類型の地域別分布をそれぞれ表1、表2に示す。年齢は調査時点での現在年齢である。以下、とくにことわりのない限り、調査時点（第6回調査は2009年）を「現在」、その5年前（2004年）を「5年前」と記す。年齢分布について65歳以上の割合（18歳以上に占める割合）を国勢調査と比較すると、女の四国以外で本調査のほうが平均で5ポイント程度高い。家族類型については、64歳以下では「単独」「夫婦のみ」の割合が国勢調査より低めで、「夫婦と子」は高めの傾向が見られる。65歳以上では、「単独」「ひとり親と子」の割合が国勢調査より低いところが多い。これらはおもに年齢や家族類型による回収率の差によるものと考えられるが、分析においては、このようなデータの性格を念頭におく必要がある。

II 地域別にみた家族類型の変化

まず、47都道府県総数について、男女・年齢2区分（64歳以下／65歳以上）に、5年前と現在の家族類型を比較する（図2）。数字は男女・年齢別の総数に対する割合（％）で、楕円の面積に相当している。これをみると、64歳以下と65歳以上では家族類型の推移の様子が異なることが分かる。64歳以下では、男女とも4割程度は「夫婦と子」のまま変わらず、次いで15%前後は「その他」のまま不変である。家族類型が不変の者（図の左上から右下への対角要素）は男で74.8％、女では74.7％で、その余数である家族類型が変化した者の割合は男25.2％、女25.3％である。家族類型が変化した者では、男女とも「夫婦と子」→「夫婦のみ」がもっとも多く（男4.2％、女4.9％）、次いで「夫婦のみ」→「夫婦と子」（男3.6％、女3.3％）である。それに次ぐ変化は、男では「夫婦と子」→「単独」（3.5％）、女では「その他」→「夫婦と子」（2.6％）と男女で異なるが、男では「その他」→「夫婦と子」（2.5％）が女と同程度発生している。

高齢者（65歳以上）については、男女とももっとも多いのは「夫婦のみ」で不変の者で

あるが、その割合は男で38.8%，女で25.3%と男の方が10ポイント以上高い。不変の者では「その他」が男女ともそれに続くが、ここでは男17.5%，女24.6%と女の方が高い値となっている。家族類型が不変の者の割合は、男で83.5%，女で82.8%で、いずれも64歳以下よりも10ポイント近く高い。家族類型の変化は若年層で相対的に活発であるといえる。家族類型が不変の者の割合は、男では、以下「夫婦と子」17.2%，「単独」7.9%，「ひとり親」2.0%と続き、女では「単独」16.1%，「夫婦と子」9.4%，「ひとり親と子」7.4%となっており、男女で異なる様相を示している。一方、家族類型が変化した者の割合は男16.5%，女17.2%である。このうち、男では「夫婦と子」→「夫婦のみ」が5.0%，女では「夫婦のみ」→「単独」が4.5%とそれぞれ3分の1程度を占めている。高齢者の家族類型の変化には、若年層とは異なる傾向があり、男女差もみられる。

図3，図4は地域別に同様の分布をみたものである。

まず、64歳以下については、男女ともいずれの地域でも「夫婦と子」で不変の者がもっとも多い。その割合は、男女とも東北が最小（男28.2%，女27.4%），関東が最大（45.1%，43.9%）である。それに次ぐのは、北海道以外では男女とも「その他」で不変の者で、関東や九州では1割強であるが、東北や中部では2割を超えている。北海道は、男で第2の規模を占めるのが「夫婦と子」→「単独」で、21.7%（=78/359）という高い値となっている。第4回調査，第5回調査のデータでもこのパターンはみられるが、値はこれより低

図2 家族類型の変化（全国）

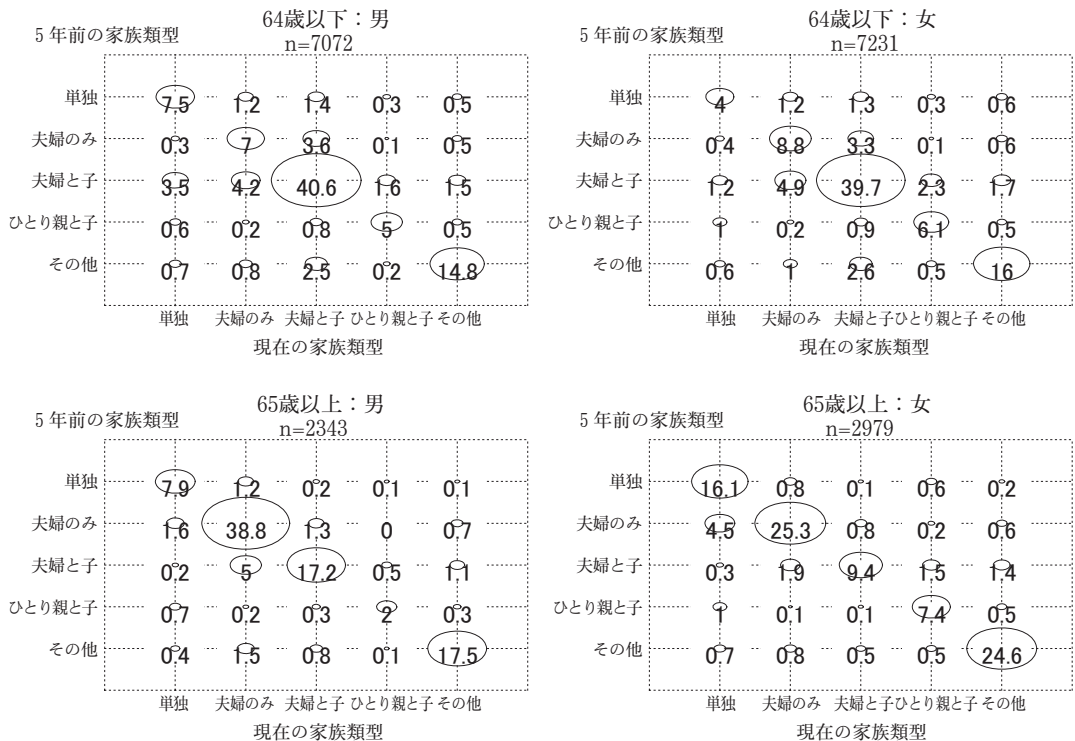
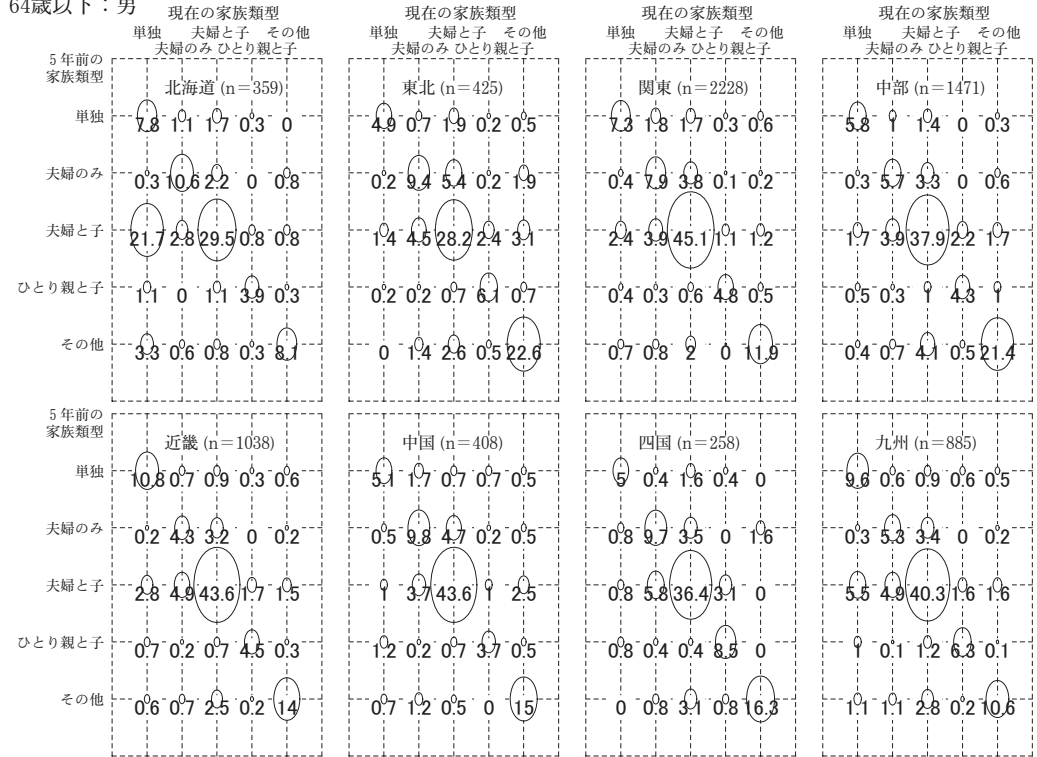


図3 家族類型の変化（地域別・64歳以下）

64歳以下：男



64歳以下：女

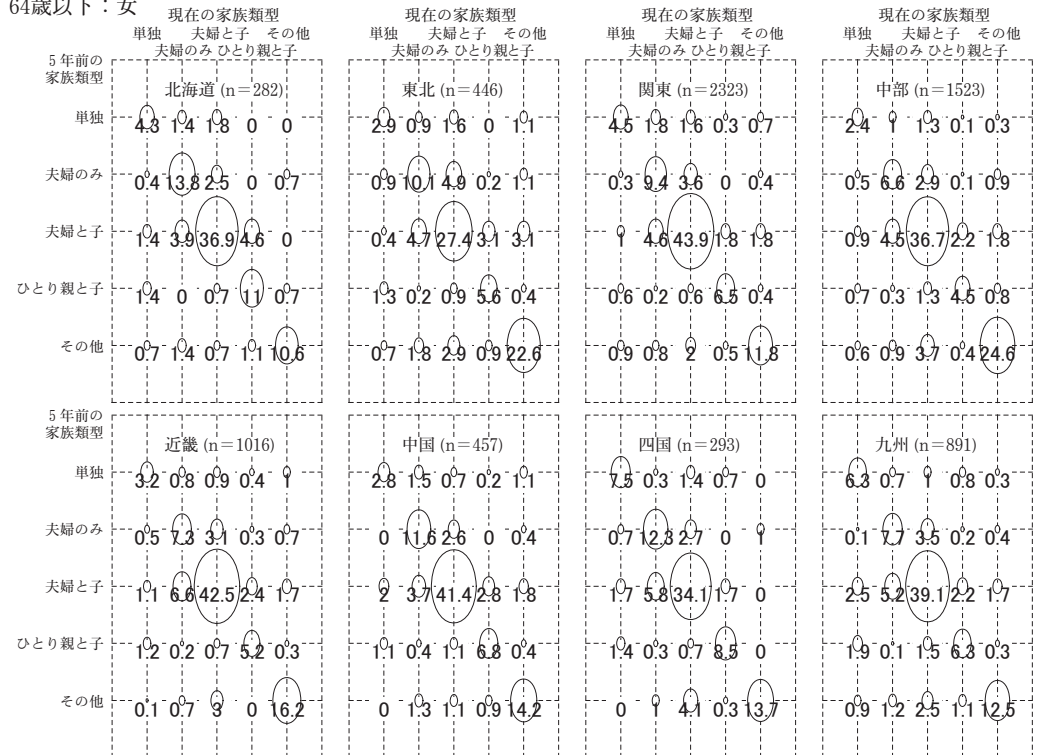
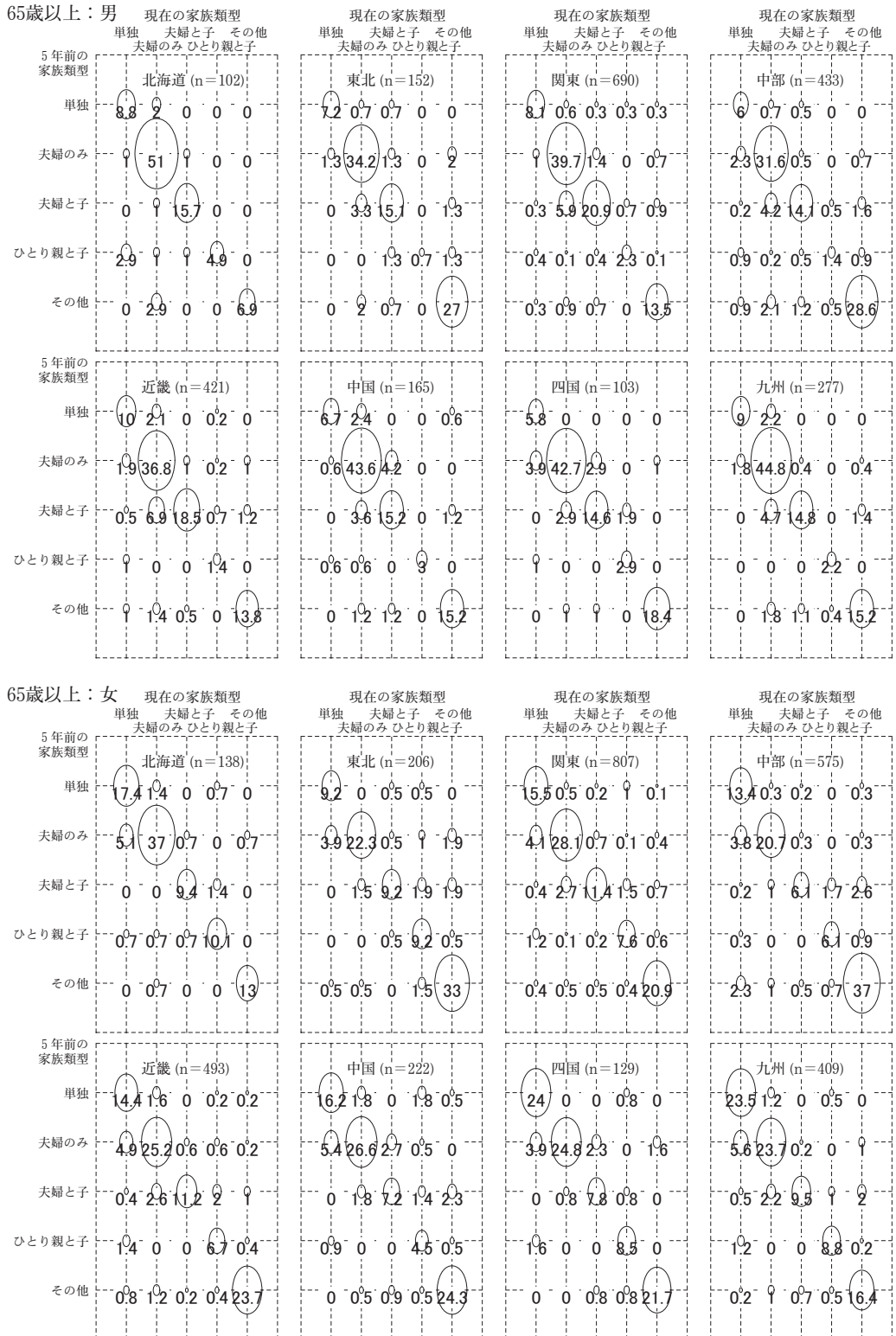


図4 家族類型の変化（地域別・65歳以上）



く、第6回調査における高水準は何らかの特殊な事情によるものとも考えられる。このほか北海道では、男女とも「その他」で不変の者よりも「夫婦のみ」で不変の者が多く、他の地域と異なる点がみられる。北海道の男では「夫婦と子」→「単独」の大きさの影響で、家族類型不変の者の割合が59.9%と低い。これをのぞくと、家族類型不変の者の割合は、男女とも関東や近畿などで77%前後と高く、東北・九州で70%前後と低い値となっている(図5)。

家族類型に変化のあった者について変化のパターンをみると(表3)、まず男については、関東・近畿・四国では「夫婦と子」→「夫婦のみ」がもっとも多く、いずれも5%前後みられる。これらの地域では、「夫婦のみ」→「夫婦と子」という逆のパターンが3%強でこれに次いでいる。東北・中国では「夫婦のみ」→「夫婦と子」が5%前後、「夫婦のみ」→「夫婦と子」が4%前後で、関東・近畿・四国と逆転している。また、先述の北海道のほか、九州でも「夫婦と子」→「単独」が最大(5.5%)となっている。北海道は第2位となるパターンも「その他」→「単独」で、若年層の男における単独世帯への移行が特徴となっている。一方、女では、北海道と東北を除き、もっとも多いパターンは「夫婦と子」→「夫婦のみ」で、もっとも高い近畿(6.6%)ともっとも低い中国(3.7%)以外は5%前後である。東北でもっとも多いのは「夫婦のみ」→「夫婦と子」(4.9%)で、東北では男女ともに世帯の拡大に向かう変化が相対的に多いことが分かる。また、北海道

図5 地域別家族類型不変の割合

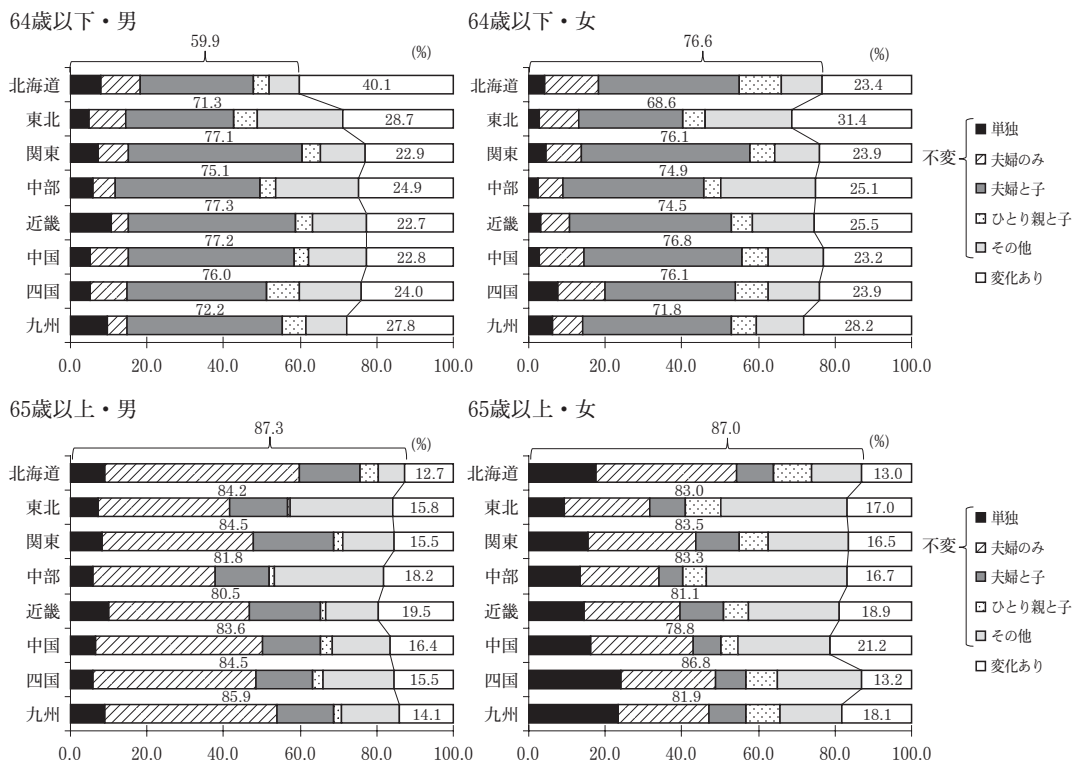


表3 地域別家族類型の変化パターン（第1位・第2位）

64歳以下 (％)									
地域	男				女				
	第1位		第2位		第1位		第2位		
北海道	「夫婦と子」→「単独」	21.7	「その他」→「単独」	3.3	「夫婦と子」→「ひとり親と子」	4.6	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.9	
東北	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	5.4	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.5	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	4.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.7	
関東	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.8	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.6	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.6	
中部	「その他」→「夫婦と子」	4.1	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.5	「その他」→「夫婦と子」	3.7	
近畿	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.2	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	6.6	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.1	
中国	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	4.7	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.7	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.7	「夫婦のみ」→「ひとり親と子」	2.8	
四国	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.8	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.5	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.8	「その他」→「夫婦と子」	4.1	
九州	「夫婦と子」→「単独」	5.5	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.2	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	3.5	
65歳以上 (％)									
地域	男				女				
	第1位		第2位		第1位		第2位		
北海道	「ひとり親と子」→「単独」 「その他」→「夫婦のみ」	2.9	「単独」→「夫婦のみ」	2.0	「夫婦のみ」→「単独」	5.1	「単独」→「夫婦のみ」 「夫婦と子」→「ひとり親と子」	2.2	
東北	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.3	「その他」→「夫婦のみ」	2.2	「夫婦のみ」→「単独」	3.9	「夫婦のみ」→「その他」 「夫婦と子」→「ひとり親と子」 「夫婦と子」→「その他」	1.9	
関東	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	5.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	1.4	「夫婦のみ」→「単独」	4.1	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	2.7	
中部	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.2	「夫婦のみ」→「単独」	2.3	「夫婦のみ」→「単独」	3.8	「夫婦と子」→「その他」	2.6	
近畿	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	6.9	「単独」→「夫婦のみ」	2.1	「夫婦のみ」→「単独」	4.9	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	2.6	
中国	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	4.2	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	3.6	「夫婦のみ」→「単独」	5.4	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	2.7	
四国	「夫婦のみ」→「単独」	3.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	2.9	「夫婦のみ」→「単独」	3.9	「夫婦のみ」→「夫婦と子」	2.3	
九州	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	4.7	「夫婦と子」→「単独」	2.2	「夫婦のみ」→「単独」	5.6	「夫婦と子」→「夫婦のみ」	2.2	

は「夫婦と子」→「ひとり親と子」(4.6%)がもっとも多いパターンで、男と同様に他の地域と異なる状況がみられる。第2位となるパターンでは、「その他」→「夫婦と子」が中部と中国にみられるが、中部ではこのパターンは男では第1位となっており、この地域のひとつの特徴といえよう。

高齢者について、男ではいずれの地域でも「夫婦のみ」で不変の者がもっとも多いが、もっとも低い割合の中部(31.6%)ともっとも高い北海道(51.0%)では約20ポイントの差がある。第2位となるのは、北海道・関東・近畿では「夫婦と子」で不変の者で(それぞれ15.7%, 20.9%, 18.5%),東北・中部・四国・九州では「その他」で不変の者である(27.0%, 28.6%, 18.4%, 15.2%),なお、中国は両者が同じ値(15.2%)であった。ここではとくに、東北と中部の「その他」で不変の割合が高いことが特徴として挙げられよう、家族類型不変の割合はいずれの地域でも8割を超えているが、北海道が87.3%ともっとも高く、近畿・中部ではやや低い(80.5%, 81.8%),64歳以下と比較すると、北海道・東北・九州は高齢者の不変の割合がより高い。女については、東北・中部では「その他」(それぞれ33.0%, 37.0%),それ以外の地域では「夫婦のみ」で不変の者がもっとも多い(九州23.7%~北海道37.0%),第2位は前者では「夫婦のみ」(22.3%, 20.7%),後者のうち関東・近畿・中国では「その他」(20.9%, 23.7%, 24.3%),北海道・四国・九州では「単独」(17.4%, 24.0%, 23.5%)で不変のパターンである。家族類型不変の割合は北海道(87.0%)と四国(86.8%)で高く、近畿・四国・九州で低い(81.1%, 78.8%, 81.9%)。

家族類型が変化した者については、まず、女でいずれの地域でも「夫婦のみ」→「単独」がもっとも多い。割合は東北・関東・中部・四国で4%前後、北海道・近畿・中国・九州では5%前後で、家族類型に変化のあった者の2割から4割近くにあたる。他方、男では「夫婦のみ」→「単独」が目立つのは四国(3.9%)・中部(2.3%)の2地域にとどまるが、北海道や九州では「ひとり親と子」や「夫婦と子」から「単独」に移行するパターンが見受けられる。男では「夫婦と子」→「夫婦のみ」が東北・関東・中部・近畿・九州で最多(3.3%, 5.9%, 4.2%, 6.9%, 4.7%), 中国で第2位(3.6%)と優勢である。東北においては、男では「その他」→「夫婦のみ」(2.2%)のパターンが第2位であるのに対し、女では「夫婦のみ」→「その他」(1.9%), 「夫婦と子」→「その他」(1.9%)と、世帯の拡大に向かう変化が一定数存在している。また、中部でも「夫婦と子」→「その他」(2.6%)は第2位となっている。「その他」への変化は男では目立ったものはなく、これは高齢期の世帯変動の男女差を示すとともに、これらの地域での同居世帯の多さの要因の一つとみることができよう。

このような家族類型の変化における地域差について、 χ^2 検定を行った結果を表4に示した。ここでは集計表に値の小さなセルが現れるのを避けるため、家族類型を「単独」と「夫婦のみ」を合わせて「単独・夫婦」、それ以外の「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」を合わせて「同居」とする2区分とし、男女・年齢(2区分)別に、5年前の家族類型ごとに現在の家族類型の分布に地域差があるかを検定した。その結果、64歳以下では、男の「単独・夫婦」が10%有意、それ以外は5%有意、65歳以上では「単独・夫婦」が男女とも5%有意、「同居」は女で10%有意となった。65歳以上男の「同居」以外では、地域差は統計的に有意であることが確認された。

表4 家族類型変化の地域差に関するカイ二乗検定の結果

5年前の 家族類型	64歳以下		65歳以上	
	男	女	男	女
単独・夫婦	13.4432 *	15.3320 **	12.3267 **	18.0649 **
同居	202.1766 **	17.2978 **	10.6073	12.1263 *

数字は χ^2 値。 **：5%有意 *：10%有意 (df=7)

Ⅲ 高齢者の単独世帯における変動

次に、高齢者の単独世帯に着目し、第4回調査(1999年実施)、第5回調査(2004年実施)のデータと合わせて、地域別に10年間の世帯変動の様子を観察する。各回のサンプル数および分析対象となる65歳以上の地域別世帯員数は表5の通りである(国立社会保障・人口問題研究所 2001, 2007, 2011)。家族類型は「単独」「夫婦のみ」「同居」(=「単独」「夫婦のみ」以外)の3区分に集約する。なお、第4回調査から第6回調査の各回について家族類型(5区分)間の推移の割合をまとめた表を参考として文末に掲載した。

第4回調査から第6回調査における地域別の単独世帯の発生割合を図6に示す。ここで発生割合とは、65歳以上世帯員総数に占める。5年前は単独世帯ではなかった者のうち現在の家族類型が単独世帯である者の割合をいう。簡単に言うならば、5年間にどれだけの

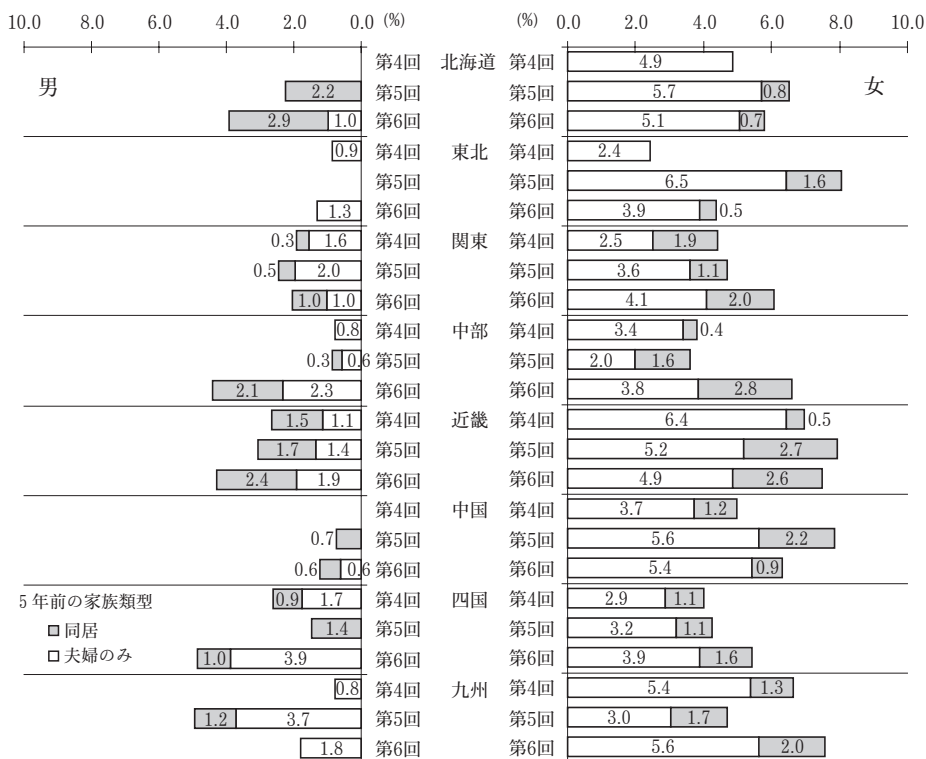
表5 世帯動態調査のサンプル数（第4回～第6回）

実施年	第6回		第5回		第4回		
	2009	2004	2004	1999	1999	1999	
対象世帯数	15,678	15,972	15,972	16,267	16,267	16,267	
有効回収数	11,355	10,711	10,711	12,434	12,434	12,434	
有効回収率	72.4%	67.1%	67.1%	76.4%	76.4%	76.4%	
18歳以上世帯員数	25,052		24,336		28,767		
	男	女	男	女	男	女	
(分析対象) 65歳以上	北海道	102	123	89	82	60	82
	東北	152	186	123	166	115	166
	関東	690	747	612	795	574	795
	中部	433	501	355	500	378	500
	近畿	421	366	293	373	262	373
	中国	165	178	139	161	121	161
	四国	103	94	69	175	115	175
九州	277	363	242	391	254	391	

第4回で最大の割合は近畿の2.7%で、最小は北海道・中国のゼロを除くと中部・九州の0.8%で、その差は1.9ポイントである。同様に第5回では最大が九州の4.9%、最小は中国の0.7%（東北のゼロを除く）で、差は4.2ポイント、第6回では最大が四国の4.9%、最小は中国の1.2%で差は3.7ポイントとなり、単独世帯の発生割合の地域差は、第4回から第5回の5年間で拡大し、次の5年間でやや縮小しているが、10年間でみると1.8ポイン

者が新たに単独世帯になったかを表すものである。図では5年前の家族類型の内訳を示してある。全般的な傾向として、女の方が単独世帯の発生割合は高く、「夫婦のみ」からの発生が中心となっている。サンプル数が十分でない地域もあり、一般化は難しいが、女では関東・四国、男では北海道・近畿・中国で一貫して増加している。第4回と第6回との比較でいえば、男女ともすべての地域において第6回の発生割合は第4回を上回っている。男では、

図6 地域別 単独世帯の発生割合（第4回～第6回）



ト拡大している。女について同様にみても、第4回の最大（近畿6.9%）と最小（東北2.4%）の差は4.5ポイント、第5回では4.5ポイント（最大＝東北8.1%、最小＝中部3.6%）、第6回では3.2ポイント（最大＝九州7.6%、最小＝東北4.4%）と、第4回から第6回への10年間で縮小している。

5年前の家族類型ごとに、現在の家族類型が単独である者の割合を、単独世帯への移行割合とする。家族類型ごとの、単独世帯への移行しやすさを表すものといえる。表6、図7は第4回調査から第6回調査における地域別の単独世帯への移行割合である。

「単独」からの移行割合、すなわち家族類型が「単独」のまま変化がなかった者は、男では、6～7割という低い値も散見されるが、おおむね8割以上、女では9割以上が大勢である。ただし、男については母数（ここでは5年前に単独世帯に属する者）が少なく不安定な状況である。女について第4回からの推移をみると、第5回でやや低下し、第6回にかけて上昇する傾向がみられる。第4回とくらべると、第6回の割合のほうが低い地域が多く、10年間の変化としてはやや低下傾向にある。第4回から第5回にかけて上昇したのは近畿・中国・四国の三地域であるが、このうち中国は第6回には10ポイント以上も低下し、もっとも低い値となっている。

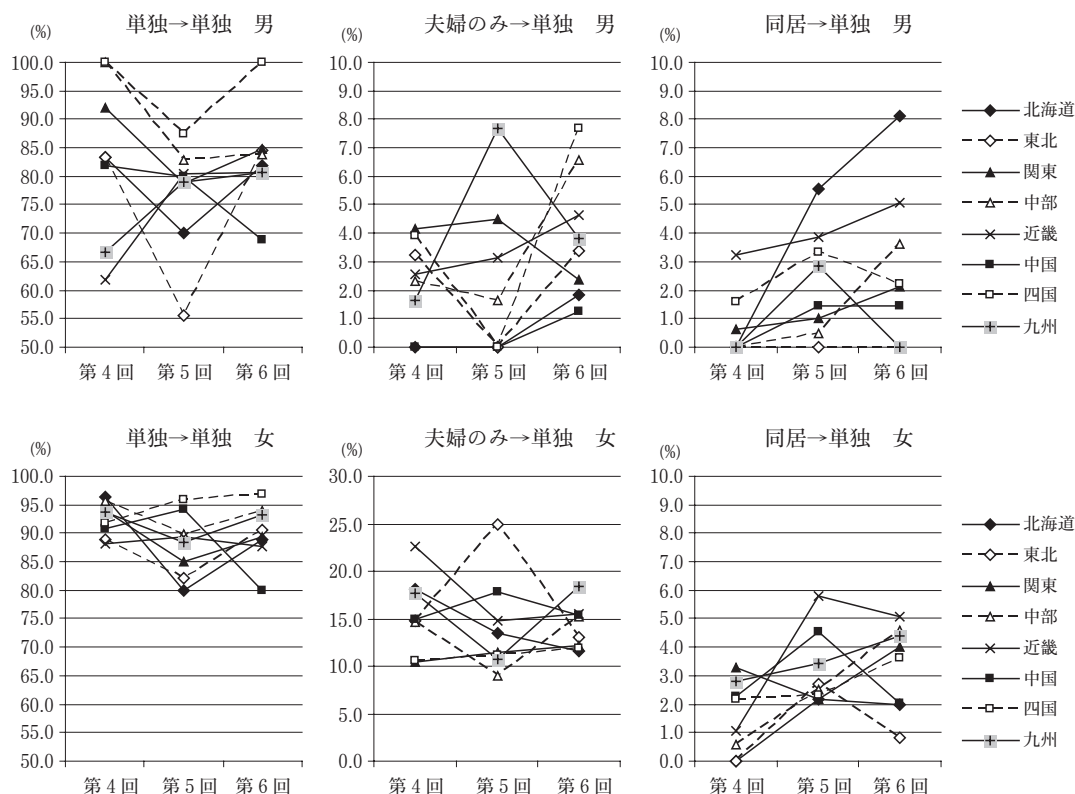
「夫婦のみ」から「単独」への移行は、すでにみたように女に顕著な変動で、第4回以来ほとんど1割以上みられる。男では最大でも7.7%（第5回・九州、第6回・四国）で、

表6 5年前の家族類型別 単独世帯への移行割合（第4回～第6回）

		男 (%)			女 (%)		
		第4回	第5回	第6回	第4回	第5回	第6回
単独 ↓ 単独	北海道	83.3 [6]	70.0 [10]	81.8 [11]	96.3 [27]	80.0 [25]	88.9 [27]
	東北	83.3 [6]	55.6 [9]	84.6 [13]	88.9 [18]	82.1 [28]	90.5 [21]
	関東	92.1 [38]	78.8 [52]	84.8 [66]	93.9 [148]	85.0 [140]	89.3 [140]
	中部	100.0 [8]	82.8 [29]	83.9 [31]	95.7 [46]	89.9 [69]	93.9 [82]
	近畿	61.9 [21]	80.6 [36]	80.8 [52]	88.2 [76]	89.4 [66]	87.7 [81]
	中国	81.8 [11]	80.0 [15]	68.8 [16]	90.9 [33]	94.1 [34]	80.0 [45]
	四国	100.0 [2]	87.5 [8]	100.0 [6]	91.9 [37]	95.8 [24]	96.9 [32]
	九州	66.7 [21]	78.9 [19]	80.6 [31]	93.7 [95]	88.4 [86]	93.2 [103]
	夫婦のみ ↓ 単独	北海道	- [24]	- [43]	1.9 [54]	18.2 [22]	13.5 [52]
東北		3.2 [31]	- [49]	3.4 [59]	14.8 [27]	25.0 [48]	13.1 [61]
関東		4.1 [217]	4.5 [268]	2.4 [296]	10.5 [191]	11.4 [237]	12.2 [270]
中部		2.3 [130]	1.6 [122]	6.6 [152]	14.7 [116]	9.0 [111]	15.2 [145]
近畿		2.6 [117]	3.1 [128]	4.7 [172]	22.6 [106]	14.8 [128]	15.5 [155]
中国		- [51]	- [56]	1.3 [80]	15.0 [40]	17.9 [56]	15.4 [78]
四国		3.9 [51]	- [31]	7.7 [52]	10.6 [47]	11.1 [27]	11.9 [42]
九州		1.6 [123]	7.7 [117]	3.8 [131]	17.6 [119]	10.8 [102]	18.4 [125]
同居 ↓ 単独		北海道	- [30]	5.6 [36]	8.1 [37]	- [33]	2.2 [46]
	東北	- [78]	- [65]	- [80]	- [121]	2.7 [110]	0.8 [124]
	関東	0.6 [319]	1.0 [292]	2.1 [328]	3.3 [456]	2.2 [370]	4.0 [397]
	中部	- [240]	0.5 [204]	3.6 [250]	0.6 [338]	2.5 [321]	4.6 [348]
	近畿	3.2 [124]	3.9 [129]	5.1 [197]	1.0 [191]	5.8 [172]	5.1 [257]
	中国	- [59]	1.5 [68]	1.4 [69]	2.3 [88]	4.5 [88]	2.0 [99]
	四国	1.6 [62]	3.3 [30]	2.2 [45]	2.2 [91]	2.3 [43]	3.6 [55]
九州	- [110]	2.8 [106]	- [115]	2.8 [177]	3.4 [175]	4.4 [181]	

※□内は母数を表す

図7 5年前の家族類型別 単独世帯への移行割合（第4回～第6回）

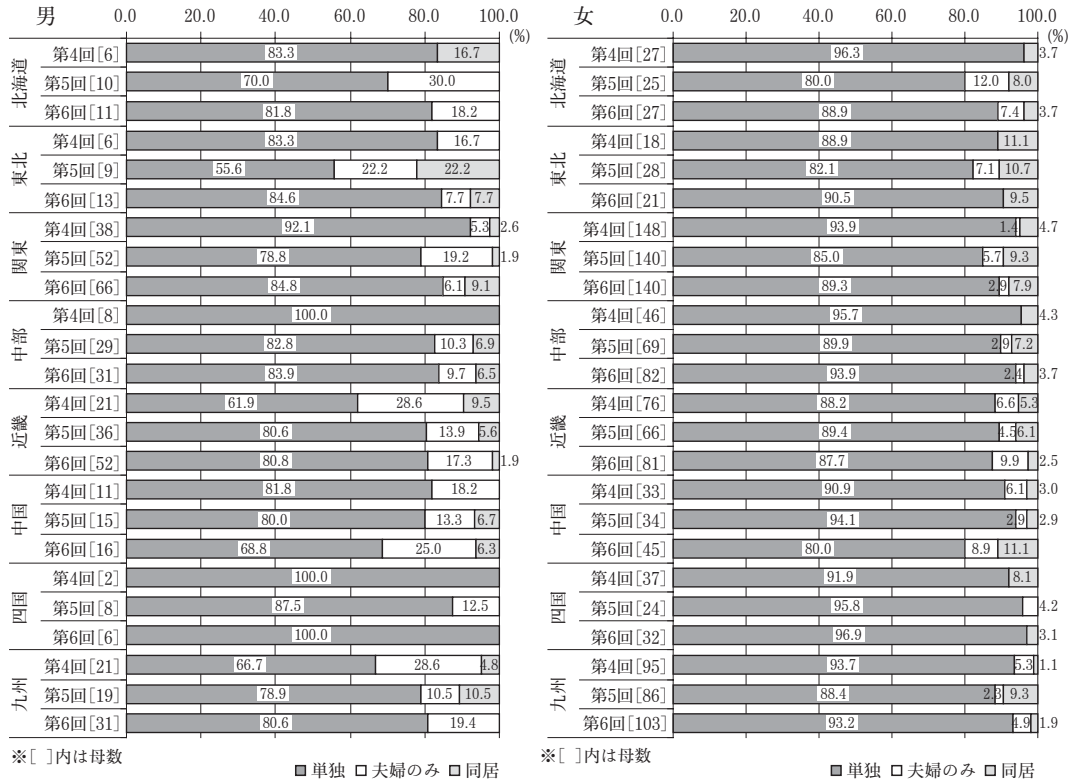


該当のない地域も現れている。女については、第4回ではもっとも高い近畿（22.6%）ともっとも低い関東（10.5%）では10ポイント以上の差があったが、第6回ではもっとも高い九州（18.4%）ともっとも低い四国（11.9%）の差は6.5ポイントと縮小している。

「同居」から「単独」への移行は、男だけでなく女にも該当のない地域がみられる。東北における男では第4回から第6回までこのパターンは現れていない。男では北海道の上昇が目立ち、第4回では該当のなかったものが第5回で5.6%、第6回では8.1%となった。また、第4回では最大（3.2%）であった近畿は、第5回以降は北海道に次ぐ位置となったが、3.9%、5.1%と高い水準で推移している。第4回においては男でこのパターンがみられたのは関東・近畿・四国の3地域のみであったが、第5回では東北以外の7地域、第6回では東北・九州を除く6地域に現れており、最大と最小の割合の差は3.2ポイントから8.1ポイントに拡大している。女では、東北・近畿・中国の3地域では3時点のうち第5回がもっとも高い値となっているが、第4回から第6回への10年間でみると全体的に上昇傾向がみられる。最大と最小の差は3.3ポイントから4.3ポイントにやや拡大した。

ここまでみてきたような単独世帯の発生に続き、単独世帯にはどのような世帯変動が起こるのかをみておこう。図8は5年前に単独世帯であった者について、現在の家族類型への移行割合を地域別に示したものである。「単独」→「単独」（すなわち「単独」で不変）

図8 単独世帯からの移行割合（第4回～第6回）



のパターンについてはすでに見た通りで、いずれの地域においても単独世帯の大半は5年後も単独世帯である。他の家族類型への移行についてみると、まず、男については、母数が少ないものもあるが、「夫婦のみ」への移行がひとつの特徴といえる。母数のもっとも小さい四国を除くと、第6回ではすべての地域で「単独」→「夫婦のみ」のパターンが現れている。比較的母数の大きい近畿や九州では各回を通して1～3割が「夫婦のみ」へ移行している。女については、単独世帯以外へ移行する者は男より少ないが、「夫婦のみ」への移行よりも「同居」への移行が相対的に多く認められる。東北では第4回の11.1%から減少傾向にあるが、第6回でも9.5%が「単独」から「同居」へ移行している。また、関東では第5回は9.3%、第6回は7.9%と東北に次ぐ割合を示している。第6回では中国も11.1%と高い割合となっている。

IV 考察と今後の課題

本稿では、最近の日本の世帯変動について、動態データ（世帯動態調査）を用いて、家族類型の変化という観点から地域ごとの状況を検討した。家族類型の変化には、年齢による差異のほか、高齢者においては男女で差があることを確認した上で、地域ごとの傾向を観察した。結果として、東北では若年層で世帯の拡大に向かう変化が相対的に多く、高齢期においては親族との同居が維持されるとともに、同居へと向かう動きも一定数存在しており、これらがこの地域の同居割合の高さの背景となっていると考えられる。また、四国や九州では高齢者の単独世帯が維持される割合が高く、とくに九州では高齢者が単独世帯へと移行する傾向が認められた。東北と九州という、日本の世帯構造の地域性を代表する二地域では高齢者の家族類型が変わらない割合が高く、それぞれの家族規範が現在も維持されていることがうかがえる。さらに、北海道については、若年男性の単独世帯化という点など、独特の世帯変動がみられると同時に、関東や近畿との類似点も認められた。北海道についてはデータの安定性など検討の余地はあるが、これまで報告されてきた地域分類に新たな軸をもたらず可能性が見受けられる。このような世帯変動の地域差に対して、家族類型を同居と別居に大別して求めた家族類型間の推移においては、統計的に有意な差が認められた。

高齢者の世帯変動について、発生の規模でいえば、夫婦と子の世帯から夫婦のみ世帯への移行や、夫婦のみ世帯から単独世帯へといった世帯の縮小傾向が目立つが、家族類型ごとに移行の様子を観察すると、単独世帯から夫婦のみ世帯への移行や、単独世帯から同居世帯への移行など、同居への動きがあることが分かった。こうした動きは、同居世帯の多い東北のほか、関東などでも見受けられた。これは、同居の相対的に少ない地域でも、とくに後期高齢期において、配偶者との死別などをきっかけに同居志向が強まるという清水（1997）の指摘にも符合する。高齢者の世帯変動については、第4回からの3時点の調査データを用いて比較検討を試み、必ずしも多くの明瞭な時間的変化を見いだすことはできなかったが、単独世帯の発生や家族類型の変化が地域固有の特徴なのか1時点の偶発的な事象なのかを確認することができた。ひとつの知見として、すでに単独世帯化が顕著となっている女性に対して、男性においても単独世帯への移行が進展しつつあることが挙げられる。

本稿では、高齢者の世帯変動について、単独世帯の家族類型の変化を観察したが、高齢者の単独世帯の変動としては施設入所や死亡等も重要である。これらについては、世帯動態調査のような遡及的な調査では再現が難しいが、世帯動態調査では世帯員の親の所在（施設入所か否かを含む）を尋ねる設問や、5年間のうちに不在となった世帯員についての設問があるので、そういった情報を利用して定量化を試みたい。

家族類型間の推移のようなODタイプの分析には、大規模なデータが必要で、本稿では都道府県を地域にまとめても十分なサンプル数の得られない部分もあった。世帯変動に

においては、配偶関係が重要な要因であり、また、ライフステージの観点からは年齢の区分もさらなる細分化を検討すべきであるが、今回はそれらについては扱わず、基礎的な分析にとどめた。今後は効率的、合理的な地域の分類についても検討していく必要がある。

国立社会保障・人口問題研究所が行う世帯数の将来推計（全国推計）では、この世帯動態調査から得られた推移確率を用いて、世帯推移率法によって推計を行っている。この全国推計のもとに行われる都道府県別の世帯数の将来推計は、静態統計（国勢調査）を利用して、世帯主率法によって推計されている。おもにサンプル数の制約から、世帯動態調査のデータを都道府県別の推計に直接的に使うことはできないが、地域における世帯の将来動向を見通す資料として、さらなる分析を加え、調査データの一層の活用につなげたい。

参考文献

- 伊藤達也（1990）『世帯構成とその地域性（昭和60年モノグラフシリーズ No.9）』日本統計協会。
- 加藤彰彦（2009）「直系家族の現在」『社会学雑誌』神戸大学社会学研究会，第26号，pp.3-18。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2011）『現代日本の世帯変動 第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）』（調査研究報告資料第28号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2010）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2009年12月推計』（人口問題研究資料第323号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2007）『現代日本の世帯変動 第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）』（調査研究報告資料第21号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2001）『現代日本の世帯変動 第4回世帯動態調査（1999年社会保障・人口問題基本調査）』（調査研究報告資料第16号）。
- 小峯裕，中園真人，岩本慎二（2000）「高齢者を含む世帯の居住形態変動の地域性」『山口大学工学部研究報告』第50巻第2号，pp.163-171。
- 小山泰代（2007）「世帯から見える日本のすがた」稲葉寿編『現代人口学の射程』ミネルヴァ書房，pp.77-96。
- 熊谷文枝（1997）「日本の家族の地域性と多様性 地域特性と世帯構造」熊谷文枝編『日本の家族と地域性（上）』ミネルヴァ書房，pp.19-56。
- 清水浩昭（1996）「家族構造の地域性」ヨーゼフ・クライナー編『地域性からみた日本』新曜社，pp.65-91。
- 清水浩昭（1997）「世帯統計からみた家族構造 日本の全体状況と地域性」熊谷文枝編『日本の家族と地域性（上）』ミネルヴァ書房，pp.57-72。
- 山田英代（2002）「国勢調査にみる高齢者世帯の推移と地域差」広原盛明他編『少子高齢時代の都市住宅学』ミネルヴァ書房，pp.36-54。

参考表 1 地域別家族類型の推移割合（65歳以上・男）

	65歳以上男																	
	第6回 (2009)			現在			第5回 (2004)			現在			第4回 (1999)			現在		
	単独 (人)	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独 (人)	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独 (人)	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)	単独	夫婦のみ 夫婦と子 ひとり親と子 その他	(%)
5年前																		
北	11	81.8	18.2	-	-	-	10	70.0	30.0	-	-	-	6	83.3	-	-	16.7	-
海	54	1.9	96.3	1.9	-	-	43	-	95.3	4.7	-	-	24	-	100.0	-	-	-
道	17	-	5.9	94.1	-	-	21	-	23.8	71.4	-	-	9	-	33.3	55.6	11.1	-
道	10	30.0	10.0	10.0	50.0	-	4	25.0	-	75.0	-	-	1	-	-	-	100.0	-
道	10	-	30.0	-	-	70.0	11	-	18.2	9.1	-	72.7	20	-	-	-	-	100.0
東	13	84.6	7.7	7.7	-	-	9	-	55.6	22.2	11.1	11.1	6	83.3	16.7	-	-	-
北	59	3.4	88.1	3.4	-	5.1	49	-	95.9	2.0	2.0	2.0	31	3.2	83.9	3.2	-	9.7
北	30	-	16.7	76.7	-	6.7	23	-	21.7	78.3	2.0	2.0	20	-	10.0	85.0	-	5.0
北	5	-	-	40.0	20.0	40.0	3	-	-	66.7	33.3	-	3	-	-	33.3	-	66.7
北	45	-	6.7	2.2	-	91.1	39	-	-	2.6	2.6	97.4	55	-	-	1.8	-	98.2
関	66	84.8	6.1	3.0	3.0	3.0	52	-	78.8	19.2	-	1.9	38	92.1	5.3	-	2.6	-
東	296	2.4	92.6	3.4	-	1.7	268	-	4.5	91.8	1.5	2.2	217	4.1	93.5	1.8	-	0.5
東	198	1.0	20.7	72.7	2.5	3.0	172	-	1.2	26.7	65.7	3.5	164	-	22.0	72.6	-	5.5
東	24	12.5	4.2	12.5	66.7	4.2	18	-	5.6	11.1	5.6	72.2	17	5.9	-	88.2	-	5.9
東	106	1.9	5.7	4.7	-	87.7	102	-	3.9	4.9	1.0	90.2	138	0.7	5.1	2.2	-	92.0
中	31	83.9	9.7	6.5	-	-	29	-	82.8	10.3	-	6.9	8	100.0	-	-	-	-
中	152	6.6	90.1	1.3	-	2.0	122	-	1.6	93.4	2.5	2.5	130	2.3	90.0	1.5	-	6.2
部	89	1.1	20.2	68.5	2.2	7.9	72	-	-	19.4	73.6	6.9	74	-	13.5	68.9	1.4	16.2
部	17	23.5	5.9	11.8	35.3	23.5	9	-	11.1	-	33.3	33.3	8	-	25.0	62.5	12.5	12.5
部	144	2.8	6.3	3.5	1.4	86.1	123	-	-	5.7	0.8	0.8	158	-	3.8	3.2	1.3	91.8
近	52	80.8	17.3	-	1.9	-	36	-	80.6	13.9	2.8	2.8	21	61.9	28.6	-	4.8	4.8
近	172	4.7	90.1	2.3	0.6	2.3	128	-	3.1	93.8	3.1	-	117	2.6	92.3	2.6	-	2.6
畿	117	1.7	24.8	66.7	2.6	4.3	68	-	1.5	17.6	73.5	4.4	64	1.6	20.3	71.9	1.6	4.7
畿	10	40.0	-	60.0	-	-	8	-	37.5	25.0	25.0	-	9	22.2	11.1	-	66.7	-
畿	70	5.7	8.6	2.9	-	82.9	53	-	1.9	7.5	1.9	88.7	51	2.0	3.9	3.9	-	90.2
中	16	68.8	25.0	-	-	6.3	15	-	80.0	13.3	-	6.7	11	81.8	18.2	-	-	-
中	80	1.3	90.0	8.8	-	6.1	56	-	-	100.0	-	-	51	-	98.0	2.0	-	-
国	33	-	18.2	75.8	-	-	25	-	20.0	68.0	-	12.0	13	-	7.7	84.6	-	7.7
国	7	14.3	14.3	6.9	71.4	-	1	100.0	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-
国	29	-	6.9	6.9	-	86.2	42	-	11.9	-	-	88.1	45	-	6.7	-	-	93.3
四	6	100.0	-	-	-	-	8	-	87.5	12.5	-	-	2	100.0	-	-	-	-
四	52	7.7	84.6	5.8	-	1.9	31	-	-	93.5	-	6.5	51	3.9	92.2	2.0	-	2.0
国	20	-	15.0	75.0	10.0	-	15	-	-	100.0	-	-	18	-	33.3	61.1	5.6	-
国	4	25.0	-	75.0	75.0	-	3	-	33.3	-	33.3	-	4	25.0	-	75.0	-	-
国	21	-	4.8	4.8	-	90.5	12	-	-	-	-	100.0	40	-	5.0	2.5	-	92.5
九	31	80.6	19.4	-	-	-	19	-	78.9	10.5	5.3	5.3	21	66.7	28.6	-	-	4.8
九	131	3.8	94.7	0.8	-	0.8	117	-	7.7	88.0	3.4	0.9	123	1.6	94.3	2.4	-	1.6
州	58	-	22.4	70.7	-	6.9	41	-	2.4	22.0	73.2	2.4	40	-	17.5	77.5	2.5	2.5
州	6	-	-	100.0	100.0	-	8	-	12.5	12.5	75.0	-	8	-	12.5	87.5	-	-
州	51	-	9.8	5.9	2.0	82.4	57	-	1.8	8.8	3.5	86.0	62	-	6.5	-	1.6	91.9

参考表2 地域別家族類型の推移割合（65歳以上・女）

	65歳以上女																	
	第6回 (2009) (人)			現在			第5回 (2004) (人)			現在			第4回 (1999) (人)			現在		
	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子	単独	夫婦のみ	ひとり親と子
5年前																		
北	27	88.9	7.4	-	3.7	-	80.0	12.0	4.0	4.0	4.0	27	96.3	-	3.7	-	-	-
海	60	11.7	85.0	1.7	-	1.7	13.5	76.9	3.8	1.9	3.8	22	18.2	-	77.3	-	-	4.5
道	15	-	-	86.7	13.3	-	-	16.7	75.0	-	8.3	5	-	40.0	60.0	-	-	-
道	17	5.9	-	5.9	82.4	-	-	-	90.0	10.0	-	3	-	-	100.0	-	-	-
道	19	-	5.3	-	-	94.7	24	4.2	4.2	87.5	-	25	-	-	4.0	-	-	96.0
東	21	90.5	-	4.8	4.8	-	28	82.1	7.1	3.6	7.1	18	88.9	-	-	-	-	11.1
北	61	13.1	75.4	1.6	3.3	6.6	48	25.0	68.8	-	6.3	27	14.8	-	81.5	-	-	-
北	30	-	10.0	63.3	13.3	13.3	19	26.3	42.1	15.8	15.8	22	-	9.1	59.1	-	-	22.7
北	21	-	-	4.8	90.5	4.8	15	13.3	-	6.7	80.0	14	-	-	100.0	-	-	-
北	73	1.4	1.4	-	4.1	93.2	76	1.3	-	1.3	97.4	85	-	-	-	-	-	100.0
関	140	89.3	2.9	1.4	5.7	0.7	140	85.0	5.7	5.0	4.3	148	93.9	1.4	1.4	-	-	3.4
東	270	12.2	84.1	2.2	0.4	1.1	237	11.4	85.2	1.3	2.1	191	10.5	1.6	1.6	-	-	1.0
東	135	2.2	16.3	68.1	8.9	4.4	108	22.2	59.3	7.4	11.1	126	0.8	14.3	55.6	-	-	11.9
東	79	12.7	1.3	2.5	77.2	6.3	63	11.1	1.6	82.5	3.2	66	15.2	-	-	-	-	80.3
東	183	1.6	2.2	2.2	1.6	92.3	199	0.5	1.5	3.0	2.0	264	1.5	1.9	1.1	-	-	1.1
中	82	93.9	2.4	1.2	-	2.4	69	89.9	2.9	4.3	2.9	46	95.7	-	-	-	-	2.2
中	145	15.2	82.1	1.4	-	1.4	111	9.0	82.0	2.7	0.9	5.4	14.7	80.2	-	-	-	5.2
中	67	1.5	9.0	52.2	14.9	22.4	52	5.8	5.8	61.5	15.4	58	-	12.1	60.3	-	-	12.1
中	42	4.8	-	-	83.3	11.9	34	8.8	-	2.9	82.4	31	-	3.2	3.2	-	-	83.9
中	239	5.4	2.5	1.3	1.7	89.1	235	2.1	1.3	2.1	94.5	249	0.8	1.6	0.4	-	-	1.6
近	81	87.7	9.9	-	1.2	1.2	66	89.4	4.5	1.5	1.5	76	88.2	6.6	6.6	-	-	3.9
近	155	15.5	80.0	1.9	0.6	0.6	128	14.8	78.9	3.1	3.1	106	22.6	71.7	1.9	-	-	3.8
近	85	2.4	15.3	64.7	11.8	5.9	48	6.3	10.4	58.3	6.3	44	-	13.6	56.8	-	-	11.4
近	42	16.7	-	-	78.6	4.8	29	10.3	3.4	6.9	79.3	25	4.0	4.0	-	-	-	92.0
近	130	3.1	4.6	0.8	1.5	90.0	95	4.2	3.2	-	-	122	0.8	1.6	1.6	-	-	0.8
中	45	80.0	8.9	-	8.9	2.2	34	94.1	2.9	2.9	2.9	33	90.9	6.1	6.1	-	-	3.0
中	78	15.4	75.6	7.7	1.3	-	56	17.9	82.1	-	-	40	15.0	85.0	-	-	-	-
中	28	-	14.3	57.1	10.7	17.9	17	5.9	5.9	52.9	17.6	14	-	7.1	57.1	-	-	21.4
中	13	15.4	-	-	76.9	7.7	13	23.1	-	76.9	-	10	10.0	-	-	-	-	90.0
中	58	-	1.7	3.4	1.7	93.1	58	1.7	8.6	-	1.7	64	1.6	3.1	-	-	-	-
四	32	96.9	-	-	3.1	-	24	95.8	4.2	-	-	37	91.9	-	-	-	-	2.7
四	42	11.9	76.2	7.1	-	4.8	27	11.1	85.2	-	-	47	10.6	80.9	2.1	-	-	5.4
四	12	-	8.3	83.3	8.3	-	10	-	90.0	-	3.7	15	-	13.3	53.3	-	-	6.4
四	13	15.4	-	-	84.6	-	4	-	-	25.0	10.0	8	12.5	-	-	-	-	33.3
四	30	-	-	-	3.3	93.3	29	3.4	-	6.9	89.7	68	1.5	1.5	-	-	-	62.5
九	103	93.2	4.9	-	1.9	-	86	88.4	2.3	1.2	3.5	95	93.7	5.3	5.3	-	-	1.1
九	125	18.4	77.6	0.8	-	3.2	102	10.8	83.3	2.9	1.0	119	17.6	77.3	0.8	-	-	0.8
九	62	3.2	14.5	62.9	6.5	12.9	33	-	15.2	57.6	12.1	25	4.0	8.0	52.0	-	-	20.0
九	42	11.9	-	-	85.7	2.4	41	7.3	-	87.8	4.9	41	7.3	2.4	2.4	-	-	87.8
九	77	1.3	5.2	3.9	2.6	87.0	101	3.0	2.0	1.0	-	111	0.9	1.8	-	-	-	3.6

Regional Characteristics of Household Changes in Recent Japan

Yasuyo KOYAMA

The aim of this paper is to clarify the regional characteristics of household changes from the view point of changes in the family types, by using data of the "6th National Survey on Household Changes, 2009", conducted by National Institute of Population and Social Security Research. Prior to analysis, 47 prefectures classified into eight regions. The main results are summarized as follows: 1) In Tohoku, people under 64 tended to live with their parents, and three-generation households remained in the same family type. 2) In some regions, people living in one-person household tend to live with relatives in their older age. 3) Hokkaido had some specific characteristics. 4) There were statistically-significant differences among eight regions in changes in the family types.